

第 3 回

仙台市中小企業 C H A L L E N G E チャレンジ補助金

今年度
最終
募集



City of Sendai



募集要領をダウンロードし
申請前にご確認ください

新型コロナウイルス感染症による
社会の変化に対応するため、
新たな商品やサービスの開発、
新分野展開などに挑戦する事業者を
サポートする補助金です。

補助額： 上限 **200万円** 補助率：2/3
(特別枠の場合3/4)

募集締切： 令和4年 **2月4日(金)** 必着

お知らせ

公募説明会を
開催します！

令和4年

1月17日(月)

[内容]

- 補助金制度概要の説明
- 事業計画書作成のポイント

ご応募をお考えの方は、ぜひご参加ください

* 詳しくは仙台市 HP をご覧ください

今年こそ[チャレンジ・チェンジ]してみたい

CHALLENGE

問い合わせ先：仙台市中小企業チャレンジ補助金事務局

Tel: 022-395-9155 (平日10:00-18:00)/E-mail: sendai-challenge@sv-c.jp

仙台市中小企業 チャレンジ補助金



対象者

- **中小企業者等***：市内に本店又は主たる事務所の登記を行っていること
* 資本金の額等が10億円未満(定められていない場合は、常勤の従業員数2,000人以下)の法人
- **個人事業者**：市内に住民登録があることまたは市内に施設を所有・賃借し、当該施設で事業を行っていること

主な対象要件

詳しくは
募集要領を参照

- 1 令和3年1月から同年12月までのうち、任意の1か月の売上高が、その前年又は前々年における同月の売上高と比較して10%以上減少していること。
- 2 以下の要件のいずれかに該当する事業(チャレンジ事業)であること。
 - A 新型コロナウイルス感染症の流行による社会の変化に適応するため、新たな製品や商品、もしくはサービスを提供する事業。
 - イ 新型コロナウイルス感染症の流行による社会の変化に適応するため、製品又は商品もしくはサービスの製造方法又は提供方法を変更する事業。
- 3 本補助金に採択された場合、本市及び関係機関等からの進捗状況の確認を受けること。また、事業の実施内容をロールモデルとして公表することに同意いただくこと。
- 4 同じ事業について、他の補助金等の交付決定を受けていないこと。
- 5 応募申請の前に仙台市産業振興事業団が設置する仙台市中小企業応援窓口で事前相談を受けること。
公益財団法人仙台市産業振興事業団(仙台市中小企業応援窓口)
Tel: 022-724-1122(平日9:00-17:00)
- 6 採択された場合、第3回仙台市中小企業チャレンジ補助金採択者向け説明会(3月上旬頃予定)に出席すること。

補助金支給額

通常枠：一事業者あたり上限200万円。ただし、補助対象経費総額の2/3を上限とします。

NEW 特別枠：一事業者あたり上限200万円。ただし、補助対象経費総額の**3/4**を上限とします。(上記の「主な対象要件」に加えて、令和3年1月から同年12月までのうち、任意の3か月の各月の売上高が、その前年又は前々年における同月の売上高と比較して30%以上減少している場合に対象となります。)

協業枠：一事業あたり上限400万円。ただし、補助対象経費総額の2/3を上限とします。(上記の「主な対象要件」に加えて、複数の事業者が共同で事業を行う場合、又は、一事業者によって行う事業であっても、複数事業者が活用できるようなプラットフォームを構築する取り組みを行う場合に対象となります。)

- 新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策経費については、補助対象経費総額の25%までを対象とします。
- 採択された場合、補助対象経費は、令和3年10月12日以降のものが対象となります。

応募方法

郵送またはEメール：募集要領・申請書類を仙台市ホームページよりダウンロードの上、ご申請ください。

採択について

- 事前相談や提出書類の内容などを踏まえ、専門家等による書類選考を行い、審査基準に基づき採択します。

スケジュール

- 令和4年1月17日(月) 公募説明会
- 令和4年2月4日(金) 申請書提出期限
- 令和4年2月下旬 採択者の決定
- 令和4年3月上旬 採択者向け説明会
- 令和4年10月(予定) 成果報告会

第1回採択事業の紹介

建築業×新サービスの提供



建築設計、施工の事業を行っていたが、DIYのニーズの高まりを捉え、所有する工具のシェアリング事業を開始。工具の使い方、DIYでできることやプロにお願いするのがよいところをアドバイスしてお客様との接点を増やし、新規顧客を開拓。

飲食業×サービス提供方法の変更



焼肉店や居酒屋を経営していたが、新たな商品の提供方法としてキッチンカーを活用。他の事業者と連携して複数のキッチンカーを出店する移動販売商店街の実施。

協業枠の例



例1：地元の伝統工芸職人が輸出販売事業者と連携し、海外向けの新たな商品を開発。

例2：地域の複数の事業者が地元の特産品を紹介し、購入できるようなECサイトを構築する事業。